嫌かい名 企画経営課 施策目標 先を見据えた政策を実現する

施策目標	基礎情報	9						2成24年度評価							平成 2 5 年度計画								今後の	の事業展開・	経営改善の方領	ŧ		
	事務事業	対	# #	指標・目標		活動	実績	決算内訳	事後評価 (千円)				=	指標・目標		3	舌動	予算内訳	(千円)	rù	必要性				点事項に係るほ		広域連携	に関する
事業	第 事務事業名 5 第 1 次実施計 一面) 事務事業の 目的・成果 (第 1 次実施計 面) 面)	対象(顧客)	性 質 名称 区 分	目標値 (第1次実施計i 3年度 24年度	活	活動量・1	ナービス量の達成状況 1 次実施計画)		活動ごとの 決算額 事業の指標の違成 状況 する成果の状況	24年度 の取組 に対す る分析		目的·成果 (第2次実施 計画)	対象(顧客)	目標値	計画) 消	;	活動量・サービス量 動指標の名 称	当該事務事業全体 の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額 業務 計画	目的達成	成果が	事方向性を登賞改善方針で	経営改善による取 り組みの方向性	日標 (数値目標 等)		改善 時期 具体的な改 (年 内容 度)	可能性の有無	算
1 8	事務の効率化 り方や窓口事務の の推進及び り方や窓口事務の 改善に向けて必要 な事項について調 査研究する。	職員	本庁舎再整 備(平成2 7年度)	テ含再整 基本計画 労位置付 け け け	基本設計、 実施設計に 基づく事務 調整			14,175	本庁舎再 整備基本 計画への 位置付け を行った。	A	事務の効率化 の推進及び サービスの向	に、窓口サー	定例本庁舎 定型	実施設計に 基づく事務 調整 調整 調整	に 実施設計に 務 基づく事務 調整				業			現状維めけ					なし	予算なし
1	事務の効率化 の推進及び サービスの向 上				新庁舎 おける 画 等との	建設に 基本計 新庁舎建設は 施設計 (伴う会議等で を合 の調整	2 5年3 2 5年3 月				事務の効率化 の推進及び サービスの向 上				おける計・第	建設に 基本設に 施設計 整合	庁舎建設 伴う会議 での調整 月		業務計画									予算なし
1	事務の効率化 の推進及び サービスの向 上				窓口サ 提供の に基づ の推進	あり方 関係課かいと く事業 の調整	25年3月月				事務の効率化 の推進及び サービスの向 上				提供σ	「く事業」との	係課かい 26年3 の調整 月		業務計画									予算なし
1	事務の効率化 の推進及び サービスの向 上				情報推化に伴システとの整	う情報 関係課かいと ム整備 の調整	2 5年3 月 月				事務の効率化 の推進及び サービスの向 上				化に伴	- ム整備 と	係課かい 26年3 の調整 月		業務計画									予算なし
1	事務の効率化 の推進及び サービスの向 上				各課へ 書類の かりシ の検討	一時預 関係課かいと ステム の調整	25年3月月				事務の効率化 の推進及び サービスの向 上				センタ	7)市民 7ーの整 関(1)けた検 と(係課かい 26年3 の調整 月		業務計画									予算なし
1	事務の効率化 の推進及び サービスの向 上				窓口及 空間改 調査業	び執務 執務空間及び 蓋支援 窓口レイアウ ト設計等	5 25年3 月 月		14,175		事務の効率化 の推進及び サービスの向 上				連携型 ステム 様、 L ト、 道 等) の	窓口シ (仕 関係 イアウ との 運用方法 (検討	係課かい 26年3 の調整 月		業務計画			組みを進める	市役所の変 革	27年度	窓口業務の 効率化	窓口業務の委託の検討/連型窓口の導力による市民サービスの向上	携	予算なし
1	事務の効率化 の推進及び サービスの向 上										事務の効率化 の推進及び サービスの向 上				庁本村 関する	通年開本株 実施に始ける	格実施開 26年3時期 月		業務計画			a J	市役所の変 革	25年度	休日開庁等 による新た な窓口業務 のあり方の 検証時期		Ĭ.	予算なし
2	外郭団体の経 営改善 外郭団体の自立を 目指す。	団体	政 (財)都市施 設公社の解 2 散	3年度 24年度	外郭団体の 経営改善の 検証				(財)都市施設公社の 解散手続き円滑に進 の解散 の解散	A	外郭団体の経 営改善	外郭四体見直し 基本方針(改訂 版)に基づき外 郭団体の経営改 善を進めていく こととする。	団体 政 経営改策 況	外郭団体の 外郭団体 経営改善の 検証、統廃 合の検討 内郭団体 経営改善 検証、統 内 合の検討	外郭団体の 経営改善の 検証、必要 に応じ統廃 合の実施							現状維あり					なし	予算なし
2	外郭団体の経 営改善				外郭団 理統合	財団法人都市 施設公社の済 算事務等の研認	2 4 年 9 2 4 年 9				外郭団体の経 営改善]体との 会論	議回数 年2回					あり	外郭団体の 経営改善	27年度	外郭団体の 自立した経 営体制確立 時期	27 経営計画の検 証による改善	day son	予算なし
2	外郭団体の経 営改善				出資団 の外郭 あり方	団体の 検討時期	2 5年3 月 月 月				外郭団体の経 営改善				団体所の協議	管課と会議	議回数 年4回											予算なし
2	外郭団体の経 営改善 平成23年度から		÷		及び調	の対応 対応時期	25年3月		(望り)小中		外郭団体の経営改善	市の総合的かつ	外部評	் பெள்ளாக . பெள்ளாக	し基本 検証	1体見直 方針の 実施	施時期 25年10月		**									予算なし
3	平成23年度から 総合計画実施 計画策定事務 記。基本計画等) の策定を行う。	市民· 関係各 課	進ちょく状 庁 況型	内調整 第2次実施 計画の策定		主施計		1,665	第2次実施計画事27年、25~施計画事27年度上版市3月終的業業の策定定	Α	総合計画の進 行管理・実施 計画策定事務	市の総合的かつ 計画的な行め連 であるために 茅ヶ崎市総合計 画の実効性を確	市民 政 実施及 価結果 策等へ 映	原の ダ評 1回 1回 予算への反 映	・ 計画結果を 基に基本構 の 想の見直し 検討			950	来 新計 画	未高		現状維 持 り					なし	M 40 f
3	総合計画実施計画策定事務						年2回 年2回				総合計画の進								*						総合計画書	28 総合計画審議		30
3	総合計画実施計画策定事務				女 達白	画審議 審議会開催回 事務 数			1,150		行管理·実施 計画策定事務				総合言 会運営	画審議 審議	議会開催 年4回		950 務計画			b ij	市役所の変 革	2人	議会委員の見直し	以 会の委員の見 直しを図る		M G t
3	総合計画実施計画策定事務						25年3月月		95																			
3	総合計画実施計画策定事務				実施計する意	議員意見交 画に関換会・ 地区 見聴取 懇談会・ 分野別懇談会	各会派 1 1 2 地区 1 2 地区 1 2 地区 1 2 1 1 2 地区 1 2 分野各 1 回 各 1 回 名 分野		420																			
3	総合計画実施計画策定事務										総合計画の進 行管理・実施 計画策定事務				基本植直しのの策定	想の見 考え方 実施	施時期 2 6 年 3 月		業務計画									予算なし
3	行政評価シス テムの活用に よる組織マネ ジメントの推 進										総合計画の進 行管理・実施 計画策定事務				及び行 准委員	画審議会 政改革推 会による 業評価の 面の実施	施時期 2 5 年 6 月		業務計画			້ ອ	市役所の変 革	27年度	政策評価の結果を見立しに反映する時期	有識者による 27 外部評価を行	ř	予算なし
3	行政評価シス テムの活用に よる組織マネ ジメントの推 進										総合計画の進 行管理・実施 計画策定事務				外部評した・業	業評価の 価シー シー 務棚卸評 定明 トの検討	ートの確 25年4 時期 月		業務計画			組みを進める	その他	25年度	評価時に使 用する紙資 源の削減の 時期	0.5 情观征兄丑。)	予算なし
3	行政評価シス テムの活用に よる組織マネ ジメントの推 進										総合計画の進 行管理・実施 計画策定事務				外部評	業評価の 価シー 理 務棚卸評 リン ト作成支 施 いまとめ	事者ヒア ングの実 時期		業務計圖									予算なし

平成24年度評価 平成25年度計画 今後の事業展開・経営改善の方策 実績 経営改善方針の重点事項に係る取組 活動量・サービス量 当該専務事業全体 の予算額 (合計) 予算額 計算 活動量・サービス量の達成状況 (第1次実施計画) 目標値 (第1次実施計画) 事務事業名 (第1次実施計 画) 該事務事業全体 の決算額 (合計) 活動ごとの 決算額 事業の指 標の達成 状況 事務事業の目的に対 する成果の状況 改善 時期 (年 度) 日標の定義 (年 度) 日標のな内容 内容 の存無 容 舌動指標の名称 目標値 25年度 26年度 27年度 23年度 24年度 25年度 行政評価シス テムの活用に よる組織マネ ジメントの推 進 事務事業評価 総合計画の進 行管理・実施 計画策定事務 (業務棚卸評 価)結果の議 会への資料提 行政評価システムの活用に よる組織マネ ジメントの推 進 総合計画の進 行管理・実施 計画策定事務 25年1 0月 (業務棚卸評 価)結果の市 民への公表 テムの活用による組織マネジメントの推 総合計画の進 行管理・実施 計画策定事務 施策評価シートの修 シートの修 正案の確定 時期 性 行政評価システムの活用による組織マネジメントの推 総合計画の進 行管理・実施 計画策定事務 行政評価関連 研修及び講 研修及び講座 座の受講回 1回 の受講 数 運行政評価システムの活用に を活用し、総合計 を活用し、総合計 なる組織マネ 高の進行管理を見 ジメントの推 度の推進を図る。 事務事業内部評価 (業務機卸評価)及 び施策評価について 実施し、25年度予 算及び第2次実施計 画へ評価結果を反映 定 例 定 型 総合計画審 議会の開催 回数 年 5 回 年5回 年5回 1,071 進 行政評価シス 事務事業内部 評価(業務棚 シートの確定 日月 日の検討 行政計画システムの活用による組織マネジメントの推 進 事務事業内部 理事者ヒアリ 2 4 年8 月 1 日本 2 4 年 8 月 1 日本 2 4 年 9 日本 2 1 日本 3 1 日本 4 年 9 日本 3 1 日本 4 年 9 日本 3 1 テムの活用に よる組織マネ ジメントの推 進 性 行政評価システムの活用による組織マネジメントの推 性 行政評価システムの活用による組織マネジメントの推進 事務事業評価 (業務棚卸評 価) 結果の市 民への公表 2 4年1 2 4年1 0月 行政評価シス テムの活用に よる組織マネ ジメントの推 進 事務事業外部 評価シートの 見直し検討 ラートの確定 日本 2 5年3 日 2 5年3 日 月 行政評価シス テムの活用に よる組織マネ ジメントの推 進 施策評価シー シートの確定 2 4年4 2 4年4 トの作成 時期 月 平成26年度 に再実施 総合計画審議 施策評価シート作成支援・行政改革 上推英委員会に 取りまとめ はる外部評価 の実施時期 行政評価シス テムの活用による組織マネジメントの推 平成26年度 に再実施 進 行政評価シス テムの活用に よる組織マネ ジメントの推 進 総合計画審議 会による施策 の外部評価の 実施 2 4年6 月 月 4年6 平成26年度 に再実施 進行政評価システムの活用による組織マネジメントの推 行政改革推進 委員会による 施策の外部評 価の実施 2 4年6 2 4年6 月 平成26年度 に再実施 430 连 行政評価システムの活用による組織マネジメントの推 施策の外部評 外部評価結果 価結果の内部 の市長報告時 評価への反映 期 2 4 年 8 月 平成26年度 に再実施 進 行政評価システムの活用による組織マネジメントの推 進 施策の内部評 価の実施 理事者ヒアリ ングの実施時 期 2 4年8 月 平成26年度 に再実施 性 行政評価システムの活用による組織マネジメントの推 施策評価結果 の公表 公表時期 2 4年1 2 4年1 0月 平成26年度 に再実施 進 行政評価システムの活用による組織マネジメントの推 施策評価結果 の第2次実施 計画への反映 2 4年1 2 4年1 2月 性 行政評価システムの活用による組織マネジメントの推 施策の外部評価 結果の反映状況 の総合計画審議 会、行政改革推 進委員会への報 25年3 25年3 行政評価システムの活用による組織マネジメントの推進 行政評価関連 研修及び講座 の受講 の受講回数 1回 9月 第3次行英大綱実施 計画を予定どおり策 定した。 経営改善方針 指進等素の進 の策定及び進 行管理を通じ 行管理・行政 改革の推進 第3次行政改 第3次行政改 備による質の高い 行政経営を実現す る。 市民 定 実施計画の 策定時期 定 (実績検証 型 も含む) 8月

課かい名 企画経営課 施策目標 先を見据えた政策を実現する

8	施策目標		据えた政策を実現す	T ಕ																															
		事務事業	情報			指標・	目標				実績		成24年度評価		事	後評価						成25年度計画								1		Y 経営改善の方策		Christian the	一朋大了
	事業 業業 グ	事務事業名 第1次実施計 画)	事務事業の 目的・成果 (第1次実施計 画)	対象(顧客)	事業の性質 名称 区分		目標値 1 次実施計画 24年度		活動	活動量・1 (第 活動指標の名称	ナービス量の達1 次実施計画	成状況 実績値	決算内訳 当該事務事業全体 の決算額 (合計) 21,088	活動ごとの 決算額	事業の指 標の達成 状況 する所	業の目的に対 成果の状況	2.4年度 の取組 に対す る分析	名 事務事業 目的・成 (第2次3 計画)	果(無	# 5 ± 6 名称 (1)	指標・目標 目標値 (第2次実施計 25年度 26年度		活動	活動 活動量・サービス量 活動指標の名 称 目標値	予算内訳 当該事務事業全体 の予算額 (合計)	(千円) 活動ごとの 予算額 6,189	野 目的達成	必要性	事業の 方向性 売	経営される吸煙を表現します。 経営改善による取付方 けが ちゃっちゅう	善方針の重点 目標 (数値目標 等)	京事項に係る取 目標の定義	改善 時期 (年度) 内容	広域連携に 取組 可能性 の有無	予算
	4 第三	3 次行政改 D推進						SOLUTION.	実施計画の策 定	策定期限	2 4年9 月	2 4年9 月					経営改善方 の策定及び 行管理・行 改革の推進	『進 『政				第3》 革大 結果 作成	次行政改 綱の実施 報告書の	作成期限 25年9月			業務計画								予算なし
		3 次行政改 D推進						1 2	行政改革推進 本部及び幹事 会の設定	生 会議の実施回 数(合計)	年3回	年4回					経営改善方 の策定及び 行管理・行 改革の推進	『進 『政				本部	改革推進 及び幹事 設定	会議の実施 回数(合 計)			業務計画								予算なし
	4 第三	3 次行政改 D推進						1 1	行政改革推進 委員会の設定	佳 会議の実施回 登 数	年6回	年7回		699			経営改善方 の策定及し 行管理・行 改革の推進	K進 f政				行政 委員	改革推進 会の設定	会議の実施 回数 年5回		680	業 務 計 画			あ 市役所の変 革	5人	行政改革推 進委員会計 び総会会の 審議会の委 員削減 (合計)	総合計画審議 会との統合に 伴う委員削減 数	なし	維持
		3 次行政改 D推進						I,	総合計画に対応した新たな 行政経営のあ り方の検討	総合計画と	25年3月	25年3 月		0			経営改善方 の策定及し 行管理・行 改革の推進	『進 『政				新た 営の 検討	な行政経 あり方の	実施時期 26年3月		100	業 務 計 画								維持
	4 第三	3 次行政改 D推進															経営改善方 の策定及び 行管理・行 改革の推進	K進 f政				経営 追加 討	改善方針 事項の検	実施時期 25年8月			業 務 計 画								予算なし
	5 🎎 政策	策的な調整 関する事務	庁内横断的に対応 すべき政策的課題 すべき政策的課題 について、関係 間を連携し、的確 な事業の方向性に ついて調整を行 う。	当域地 返域地 辺、予設利 民構施 用	定例調整事務委	女 6事務	6 事務	6 事務							7事業 各政策に に応じた た。	に対して必要 た調整ができ	A 政策的な訓に関する事	政策的課題 ついて庁内 連携を図り 所確な性を調 方向。	にの、市民の大学を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	E 削 調整事務数	調整事務 調整事務 数:6事務 数:6事務	調整事務 数:6事務					未;	高高高	司 現状維 持	なし				なし	予算なし
	5 政策	策的な調整 関する事務						Ē	JR茅ヶ崎駅 改良計画	R 調整回数	年3回	年5回					政策的な調に関する事	<u>1整</u> 3務				駅ビ	エンぶし口	関係機関協 年4回											予算なし
	5 政第	策的な調整 関する事務						4	文化資料館移 転に伴う周辺 整備	3 ① 調整回数	年2回	年2回					政策的な部に関する事	整務				文化 転整 総合	資料館移 備に伴う 調整	関係機関協議 年2回											予算なし
	5 政治	策的な調整 関する事務						Ŧ	資源物選別処 理跡地の土地 利用		年3回	年3回					政策的な調に関する事	務				資源 理跡 利用	物選別処 地の土地	神奈川県関 係機関及び 関係機関協 年6回 議											予算なし
		策的な調整 関する事務						(中海岸県有地 の土地利用	也 公園計画等の 決定) 25年3 月	25年3月					政策的な調に関する事	務				中海の土	岸県有地 地利用	公園計画等 の検討及び 土地活用協 議											予算なし
		策的な調整 関する事務						,	地心工工作		5 24年12 月	25年5月					政策的な部に関する事	務				地の	土地利用	地区計画の 策定 月											予算なし
		策的な調整 関する事務						1 1	(仮称)小出 第二小学校用 地の土地活用 等に関する調 整事務	月 月 調整回数	年2回	年2回					政策的な制に関する事	1整 3務				第二 地の 等に 整事	関する調 務												予算なし
	5 政第	策的な調整 関する事務															政策的な語に関する事	1整 3務				雇用 の活 検討		学識経験者 による研究 会の設置 25年9											予算なし
	5 政第	策的な調整 関する事務						1	その他政策的 な調整に関す る事務	が調整回数	年10回	年10回					政策的な制に関する事	1整 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				その な調 る事	他政策的 整に関す 務	調整回数 年15回											予算なし
	5 政第	策的な調整 関する事務								実施回数	年 1 回	年1回																							
		策的な調整 関する事務	各課の個別計画に					3 1	外部講演会・ 研修会への参 加	参加回数	年 2 回	年 2 回						各課の個別	ı J																
	6 総 のi 務	当別フラン 単行答理事	各課の個別計画に つき総合計画との 整合を図るため、 その個別計画の進 行管理等を行う。	個別計	定例 庁内照会區定数型	10	1 🛛	1 🛛							各課の個 1回 行管理社 行うこと	個別計画の進 状況の確認を とができた。	各個別プラ の進行管理 務	・・・ランにつに	7 5	E	庁内照会回 数:2回 数:2回			問ば知の人		i	囲	高高	現状維持	a a g				なし	予算なし
	各(の) 務	国別プラン 生行管理事						í í	個別プラン進 行状況表の作 成	i 関係課照会及 びヒアリンク の実施回数	さ 7 年 1 回	年1回												関係課照会 及びヒアリ ングの実施 回数			業 務 計 画								予算なし
	6 のi 務	固別プラン 進行管理事 P(公民連																茅ヶ崎市総	숙화			個別 管理 ありフ 整	計画の進行と審議会の方の庁内調	調整時期 26年3月		l i	務計画			あ 市役所の変 革	26年度	見直し後の 審議会等の 数の決定時 期	審議会等の数 の見直しに取 り組む。		予算なし
	7 第 進 の p	手法)の推	民間活力を活用し 行政のスリム化を 図る	各課	定例 推進方策の 定 検討	基本的な考 え方の策定	具体的方策 の検討	具体的方策 の検討・実 施							PPP推進 新しい2 の具体的 (提案型 方策の検 度)を約 中	公共推進事業 型民営化制 継続して検討	PPP(公E 携手法)の 進	画基本構想 軸に掲げた しい公共の 成」の実現 けた環境を 作准する	か基 「新 市民 選 形に向 着を	女 円卓会議の 策 開催回数	40 40	4 🛛			642		業 務 計 未 三		拡大	a I				なし	維持
	携 7 進 のj	F(公民連 手法)の推 民間委託等 推進 P(公民連						ľ	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	実施回数	年1回	年1回																							
	7 進	F(公民連 手法)の推 民間委託等 推進						ì	新しい公共推進事業(提案型民営化制度)の構築	E +4++n++n	2 5年3 月	継続検討 中																							

事務事業	楚情報			指標・目標				美	平 領	元成24年度評価		事後評価				平成 2 5 年度計	画							今後の	事業展開・総	営改善の方策		
事務事業名	事務事業の	対象(目標値	i		活動量・1	サービス量の	達成状況	決算内訳 (千		m alti	24年度 事務事業名	事務事業の 対 業	指標	・目標		活動量・サービス量	予算内訳(千円		-	必要性	2 経			事項に係る取組		広域連携に関 取組
等務事業名 (第1次実施計 画)	目的・成果 (第1次実施計 画)	の性質区分	名称	(第1次実施		活動	活動指標の名称	称 目標値			動ごとの 決算額 ※ 21,088	の指 事務事業の目的に対 する成果の状況	の取組 に対す る分析 第2次実施 画)			目標値 第2次実施計画) 26年度 27年度	活動	活動指標の名 称 目標値		ごとの 算額 計画 6,189	目的違成	が成果を放果を	業の の位置付け等 の位置付け等	経営改善による取 り組みの方向性	目標 (数値目標 等)	目標の定義	牧善 詩期 (年 大容 (更)	画 可能性 の有無 空
PPP(公民連 携手法)の推 進				2012	2 2012	円卓会議準備 会の開催	開催回数	4 0	6 🗆	- 1,100	2,,000		PPP (公民i 携手法)のi				円卓会議の設置	设置時期 25年7	5,100	業 642 計			ъ П	事業実施主 体の最適化		円卓会議の 設置時期	公民連携推進 に向けた情報	なし
民間委託等 の推進 PPP(公民連 携手法)の推													進 PPP (公民i	1				, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		業務						axm × y so	共有	
進 民間委託等 の推進						PFI手法の検 討	検討時期	月	25年3月				携手法)の計進	Ē			PFI事業の推 進	PFI事業推 進に関する 庁内調整		粉計画								
PPP(公民連携手法)の推進 民間委託等													PPP(公民i 携手法)のi 進				(仮称) 柳島 スポーツ公園 整備事業 実 施方針の策定	国 実施方針の 25年1 公表時期 2月		業務計画								
の推進 PPP(公民連携手法)の推進													PPP (公民) 携手法)のf				事業実施主体の最適化の検	t 2550		業務計								
民間委託等 の推進	民間活力を活用し	定			目体的女	42							進	「新しい公共の形成。 たる環境がオスト			討	А		業								
新しい公共推 進事業の実施	行政のスリム化を図る	各課例定型	推進方統	度の 基本的な考 具体的方 え方の策定 の検討	5策 気体的力・ 施	実							新しい公共		数	3事業 5事業				務計画	未	高高高	大 り				#1110HH	なし
新しい公共推 進事業の実施													新しい公共	Ē Ē			新しい公共指 進事業(提案 型民営化制 度)の構築	制度構築時 26年3		業務計画			あり	事業実施主 体の最適化	3事業	モデル事業の実施数	新しい公共推 進事業を活用 し、既存事業 を民間提案に より改善して	
庁内分権の推	複雑多様化する行 政課題に対して迅 速かつ弾力的な対	定例定型	庶務担	当課 強化 3月 3月	3月						3,5	庶務担当課の機能強 化について検討を	B 庁内分権の対	職員等の部局 内で流動的 なた用や更な 職員	等部局内における職員の活	部局内にお 部局内にお ける職員の ける職員の 流動的活用 の実施 の実施					未「	中中中現	状維あり				実施する。	なし
	応をするため。	型	の検証	Ē		決裁権限の音	R					行った。	ALE.	副 9 ⑤ 。	検の検討		物目中にもに	,					10 9			部局内にお	経済部の非常 勤嘱託職員の	8
庁内分権の推 進						局への移譲の 内部検討	内部会議回数	数年3回	年3回				庁内分権の 進	Ē			る職員の流動 的活用の内部 検討	力 内部会議回 数 年2回					あり	総人件費抑制	26年度	ける職員の 流動的活用 の実施時期	26 流動的活用を 検証し、拡大 を検討する。	なし
庁内分権の推 進						部局への人作 費等の枠配分 の関係課協語	‡ 協議の実施回 数	年3回	年1回				庁内分権の 進				部局内における職員の流動 的活用の関係 課協議	加協議の実施 年 2 回					あり	総人件費抑 制	26年度	部局内にお ける職員の 流動的活用 の実施時期	経済部の非常 勤嘱託職員の 流動的活用を 検証し、拡大 を検討する。) ; tîl,
度に係る検	指定管理者制度の 導入に向け、円滑 な運用を図る。	定 例 管課 定	「指定する 者制度な 入したが の管理は	音理 E 導 語設 10月 10月	10月					50	1 0	「指定管理者制度を 導入した施設の管理 運営状況に関する報 告書」を予定どおり	指定管理者制 人 度に係る検	直営施設にお ける民間活力 の活用につい で調査検討を 施設所 管課 型 に係る部	に 直営施設の 指定管理者 制度導入に	D 直営施設の 直営施設の 括定管理者 指定管理者 制度導入に 制度導入な 向けた調整 らびに検証			10		未	高高中現	状維・あ持・り					なし
	心理用で図る。	型	状況に	引す ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			モニタリング					発行した。			向けた検討			モニタリン グ及び基本										
指定管理者制 度に係る検 討・調整						指定管理者制度の運用	到 及び基本的表 え方に関する 事務担当者会 議の開催	る 年1回	年2回				指定管理者制度に係る検討・調整	Ų l			指定管理者制度の運用	リカスの基本 的考え方に 関する事務 担当者会議 の開催										
													As about make					00円准										
指定管理者制 度に係る検 討・調整						指定管理者選 定等委員会請	曜 会議の実施回 義 数	年5回	年5回		50		指定管理者制度に係る検討・調整	9			指定管理者還 定等委員会議	選会議の実施 25年1 6 時期 0月		10								
指定管理者制度に係る始						指定管理者制度導入に関す	見直し時期	25年3	25年3				指定管理者制度に係る検	U U U U U U U U U U U U U U U U U U U			指定管理者 度導入に関す	見直し時期 25年7					あ	事業実施主	25年度	指定管理者 導入に関す /	指定管理者制 度推進の検討	
度に係る検討・調整						る基本的考え 方の見直し	, <u>же</u> ощи	月	月				討・調整				方の見直し						1)	体の最適化	20+182	る検証作業 の実施時期	- 0 度推進の検討	1 20
指定管理者制 度に係る検 討・調整													指定管理者制度に係る検討・調整	y			定管理者制度 導入に向けた 内部検討	版 内部会議回										
亡逆事功	政策会議を円滑に進行させるため、	定例	政策会	*· #3.6 # #3.6	m	2				1,769	Æ 7	適切に事務を行って 1回 るが、庁議件数の抑制が課題である。		政策会議を円 済に進行させ るため、日 程、資料整理 等必要な調整	l· #3.5	#3.C@ #3.C@			1,769		+ 1	高高高現	状維 な					なし
庁議事務	必要な調整を行う。	型型	議開催	養・ 塗会 年36回 年36 即数	4306	4				1,709	47	固 るが、庁議件数の扣制が課題である。	A 庁議事務	程、資料整理	散	+300 +300			1,709		A I		持しし					14.0
庁議事務						政策会議日程 の調整、資料 の取りまとめ 及び会議の調	呈 料 会議の開催回 数	甲年40回	年70回				庁議事務				政策会議日程 の調整、資料 の取りまとめ 及び会議の通	会議の開催 会議の開催 回数 年36回										
						8											B											
庁議事務						政策会議報告 書の作成	作成件数	年40件	年70回		885		庁議事務				政策会議報告書の作成	作成件数 年36件		885								
庁議事務						政策会議結果 概要の情報提供	県 情報提供の回 数	年40回	年70回				庁議事務				政策会議結果 概要の情報提供	開報提供の 情報提供の 年36回										
庁議事務						政策調整会語日程の調整、資料の及び会語	義会議の開催回	回年40回	年67回				庁議事務				政策調整会論											
/」 麻 子 1 万						とめ及び会計の運営	数	4402	1 40 7回				/」成于4万				とめ及び会議の運営	製 中30日										
庁議事務						政策調整会議 報告書の作成	iii 作成件数	年40件	年67回		884		庁議事務				政策調整会議 報告書の作成	養作成件数 年36件		884								
	議会の一般質問に	÷		を会 12回 12回								毎回、課の全職員だ	:	議会の一般顧問 に対する答弁を 円滑に行うた め、容弁顧料の 整理その他の調 整を行う。														

線かい名 企画経営課
施策目標 先を見据えた政策を実現する

Mass	策目標	先を見据えた政策を実現 基礎情報	する										平成24年度評価	j																					
		事務事業	केत-	#		指標・	目標			活		実績	決算内訳		事後評価	i					項 	成25年度計	画	活動	予算内訳	(I H)		必要性			事業展開・経	営改善の方策 事項に係る取組		広域連携に 取組	関する
事業	総括フラグ	事務事業名 (第1次実施計 画) 事務事業の 目的・成果 (第1次実施部 画)	X象 (顧客)	事業の性質区分:	名称	(第:	目標値 1次実施計i 24年度		活動	活動量・	サービス量第1次実施記	画)		活動ごとの 決算額	事業の指 標の達成 状況 する成果の	24 的に対 状況 に る	4年度 取組 対す 分析	名 事務事 目的・ (第2% 計画	対象 (顧客)	事業の性質 名称 区分	指標・目標 目標値 (第2次実施記 25年度 26年度		活動	活動量・サービス量 活動指標の名 称 目標値	当該事務事業全体 の予算額 (合計)				事業の 方向性	経営の の協会 を登り を受けた がある。 を経営改善による取り がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。 がある。				取組 可能性 の有無 具体	連携の方向性
12	2	議会調整事務				20418	21112	20118	ゲムキル	取 各課照会の	0 40	4 🛛	21,000	21,000			議会調整	事務			20+12	21+132	ダ 分書 作成 の	【各課照会の 4回	0,100	3,100				- 6					予算なし
12	2	議会調整事務							議会調整会	会議 会議の開催 数	[□] 12回	120					議会調整						議会調整会譲	会議の開催 12回 回数											予算なし
13	3 総	市の翌年度の重要 施政方針作成 事務 市の翌年度の重要 施策を示すため、 施政方針の作成を 行う。	市民・議員	定例施政成型	方針作回数	1 0	1 🛛	1 🛛							目標とした期 1回 に事務を行い が出ている。	限まで、成果	A 施政方針(市の翌年 重要施策 すため、 方針の作 行う。	度の を示 施政 市民 成を	定例 施政方針作定 成回数型	年1回 年1回	年1回					未了	高高高	現状維持	なし				なし	予算なし
13	3	施政方針作成 事務							施政方針の成	D作 各課照会の 数	3 0	3 🛛					施政方針(事務	F成					施政方針の作成	各課照会の 回数 3回											予算なし
13	3	施政方針作成 事務							施政方針(事務	作成 施政方針作 時期	成 25年	2 25年2月					施政方針(事務	F成 PDCA+					施政方針作成事務	放施政方針作 26年2 成時期 月	!					m A					予算なし
14	4 総	PDCAサイクル 活用するため、 取や行政評価とご 携した業務計画事務 制度を構築し実施 する。	財員	定例情報	交換会 開催	2 🔟	2 🛛	2 🛭							シート構成の より、施策目 の目標)の優 を明確にする できた。	工夫に 標(課 先順位 ことが	A 業務計画	FDCAサード (に活用する) に活用する (を連携発計画のを構築します。	イクル るた か行政 携した 職員 D制度 変施す	定 例 情報交換会 定 の開催 型	2 0 2 0	2 0					未	高高高	現状維持	取 題 組付けな る を 進 め が が				なし	予算なし
14	4	業務計画事務							業務計画: トの改善	シー 改善内容の 告	報 25年	3 25年3月																							
14	1	業務計画事務							取りまとら 果の議会・ 資料提供	への 提供時期	月及び	5 24年5 2 月及び2 月 5年2月					業務計画	耳務					取りまとめ終果の議会への資料提供	是 是供時期 25年5 月	;				8	取 位 置 付け そ の 他 を 進 め が が が	25年度	議会への資 料提供回数 2	業務計画の議会への資料提供回数を2回から1回へ減らす。		予算なし
14	4	業務計画事務							取りまとり 果の市民へ 公表	か結への 公表時期	2 4年 月	5 24年5月					業務計画	事務					取りまとめ終 果の市民への 公表	公表時期 25年5月	5										予算なし
14	4	業務計画事務							情報交換:開催	会の 開催回数	2 🛭	2 🛛					業務計画						DUIS	開催回数 2回											予算なし
15	5 総	市民意識調査 等に関する事 第二関する事 発 30 6 6 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	市民職員	定例定型	效アン トの回 又率	70%	70%	7 0 %					1,217		様々な施策に ンケート調査 し、その結果 推進に活用で	係るア を実施 を施策 きた。	市民意識 ・ 等に関する ・ 務	市政モニート 市政モニー	ターア 中 市民 監 市 市民 国別計 二活用	定 アンケート 調査の回収 率	市政アン ケート調査 の回収率: 60% 市民満足門 電話の回収率: 55%	市政アンケート調査の回収率:	į		1,184		未		現状維持	5				なし	維持
15	5	市民意識調査 等に関する事 務							層化無作 出3000 対象とした 民満足度 の実施	為抽 人を 市民満足度 た市 査の回収率	調 50%	5 2 %		1,173			市民意識 等に関する 務						層化無作為拍 出3000人を 対象とした市 政アンケート 調査の実施	市政アン 「ケート調査 60% の回収率		1,184									維持
1.5	5	市民意識調査 等に関する事 務							市政モニー によるアン ケート調 実施	ター ノ アンケート 査の 数	回年4回	年3回		44			市民意識記等に関する 務	問査 5事					市政モニター によるアン ケート調査の 実施	- アンケート 回数 年4回						あ 市役所の変 り 革	5回/年	市民意識調 査等の実施 回数/年	市民の市政に 対する意識・ ニーズ・満足 度等の把握を 的確に行う。		維持
16	6 総	職員提案制度を 職員提案制度 の運営及び活 性化 により、職員の動 見が市政に反映され より良い下 政を目指す。	職員	定例定型	提案者 前数 ラ	年度比プ 前ス25% 言	前年度比プラス25%	前年度比 ラス25	ブ%				88		前年度比 プラス2 5 % 課題テーマの なかったこと り、前年比減 た。	設定が 等によ となっ	職員提案部 の運営及び 性化	職員提案権 活性化方統 計及び現 賞方法に の改善策 する。	Ente	定 職員提案制 度の活性化 方策の検討	提案者数 (55人)	提案者数 (65人)			90		未		拡大	න ()				あり	
16	3	職員提案制度 の運営及び活 性化							提案強調/間、課題 間、課題 の募集	見 課題提案の 集回数	募 年 1 回	年1回					職員提案部 の運営及び 性化	度					提案強調月 間、課題提案 の募集	課題提案の 募集回数 年1回											
16		職員提案制度の運営及び活性化							実施に向け調整	ナた 提案内容の 施に向けた 討依頼の回	数						職員提案部 の運営及び 性化	制度 が活					実施に向けた調整	提案内容の 実施に向け た検討依頼 の回数											
16	3	職員提案制度 の運営及び活 性化							提案審查	会の 審査会の実 回数	年2回 (目標 案者3 人)	提生。同					職員提案部 の運営及び 性化	が活					提案審查会の 運営	年2回 第査会の実 施回数 年3回 (目標排 案者55 人)	2										
16		職員提案制度 の運営及び活 性化							褒賞の実施	£Χ				88			職員提案部 の運営及び 性化	が活					褒賞の実施	褒賞の実施 回数 年1回		90							****		
16	3	職員提案制度 の運営及び活性化 さまざまな行政語 題や複雑多様化3		4					課題設定を策への反映法の見直	や施 見直し素案 作成	の 25年	3 25年3月					職員提案部 の運営及び 性化	が活	效需要	•			新たな職員扱案制度の実施	実施時期 25年7月	,					あ 市役所の変 革	65人	提案者数 2	利度の見直し により、職員 の提案意欲を 高める。		提案の タベー 対有化
17	7 総			定 組織	の検証	3月まで	3月まで	3月まで		D政 業務棚卸評	価				組織の見直し て検討し必要 しを行った	につい な見直	A 組織・機構見直し	新たな行う や市民ニー 的確かつき 対応できる 体制の検討 直しを行う	- ズに 柔軟に 5組織 音組織 正や見 う。	定例 組織の検証 定 時期 型	3月まで 3月まで	3月まで	総合計画の政	7 業務棚卸卸			未入	高高高	現状維持	ສ				広域の必要的計	連携に 予 な広域 織の検 し
17	7	組織・機構の 見直し							総合計画の策・施策に合わせる織の検証	本系 による各部 ≿組 かいヒアリ	課年1回	年 1 回					組織・機構見直し	帯の					総合計画の政策・施策体系 に合わせた組織の検証	[価による各 年 1 回											予算なし

 嫌かい名
 企画経営課

 施策目標
 先を見据えた政策を実現する

	基等等業	礎情報		指標・	目標				実績	平成 2 4 1	年度評価			事後評価						平成 2 5年	度計画							今	後の事業展開・ 総	経営改善の方策		
事業	総括事務事業名	事務事業の 目的・成果	対象(顧安 名称	(第	目標値 1 次実施計画	則)		活動 活動量・サ (第	ービス量の達成: 1 次実施計画)	14:0	決算内訳(千 務事業全体 決算額		事業の指	24年度 事務事業の目的に対 の取組	事務事業名	京 事務事業の 参 目的・成果 (*)	0)		指標・目	目標値		活動量	・サービス量	予算内訳(千円) 当該事務事業全体 の予算額 (合計) 予算額 計		必要性	事業の		営改善方針の重点			広域連携に関する 取組 予算の
*	フ (第1次実施計ラ 画)	(第1次実施計画)	顧客 名称 区分	23年度			活動	活動指標の名称	目標値	実績値	21,088	決算額 21,088	状況	事務事業の目的に対 の取組 する成果の状況 に対す る分析	(第2次実施計 画)	(第2次実施計画)	質区分		(第2	次実施計画) 26年度 27 ^g	活動	活動指標的	D名 目標値	(合計) 予算額 計 6,189 6,189	目的達成	成果性	方向性	置改 経営改善による 付方 けま 等で	取 (数値目標等)	目標の定義		可能性 の有無 の有無 な域連携のの方向性
17	組織・機構の見直し						重要な事業に 対応する組織 の見直しへの 対応	対応時期	25年32月	5年3					組織・機構の 見直し						重要な事 対応する の見直し 対応	美に 国織 対応時期	25年1 0月及び 26年3 月					あ 市役所の	27年度	組織の見直 しの実施時 期	新たな行政需要や社会情勢 の変化に対し 検証を行い、 迅速かつ的確 に行う。	予算
17	組織・機構の見直し														組織・機構の 見直し						広域連携 する効率 組織の検	すな 実施時期	26年3月								1=13.50	予算なし
18	事務分掌の調 整及び改正	さまざまな行政課 題や複雑多様化す 市民ニーズに迅 速かつ的確に対応 していくための事 務執行体制を構築	定 例 定 割整及び改 正時期	3月まで	3月まで	3月まで							3月まで 🏻	必要な例規改正を行っ た	事務分掌の調 整及び改正	社会経済情勢の変 化や、複雑化・多 様化する中民ニー ズに迅速かつ的確 に対応できる組織 機構の実現を継続 的に同る	定例 事務 無限 工程	分掌の 及び改 3 時期	3月まで	3月まで 3月	まで				未中	中高	現状維持	なし				予算なし
18	事務分掌の調 整及び改正	3万中A1丁评中J 在情况					調整のための協議	協議・調整の期限	25年12月	5年1					事務分掌の調 整及び改正	BYICES &						の 協議・調の期限	整 26年1月									予 算 な し
18	事務分掌の調 整及び改正						事務分掌の調 整及び改正	例規等審査会 への提案	25年12月	5年1					事務分掌の調 整及び改正						事務分掌 整及び改)調 例規等電 会への提	査 26年1 案 月									予算なし
18	事務分掌の調 整及び改正														事務分掌の調 整及び改正						新庁舎移 見据えた: 事務の見: の検討	う掌 課題の洗	出 26年3月									予算なし
19	の検討、調整	限られた空間を有 効に活用し、執務 環境の改善及び市 民サービスの向上 を図る。	定 例定 型 人事異動等 による配置 検討時期	i 3月まで	3月まで	3月まで					287		3月まで	必要に応じて実施し た。	事務室の配置 の検討、調整 及び庁内サインの設置に係 る検討	限られた空間 を有効に活用 し、執務環境 の改善及び市 民サービスの	定例定場に検討	異動等 5配置 3 時期	3月まで	3月まで 3月				208	未中	高高	現状維持	なし				なし 維持
19	事務室の配置 の検討、調整 及び庁内サインの設置に係る検討						緊急的かつ重要な事業に対応する組織の見直しへの対	対応時期	25年3月	5年3					事務室の配置 の検討、調整 及び庁内サインの設置に係 る検討	同上を図る。					緊急的か 要な事業 応する組 見直しへ	三対 (の)対応時期	26年3月									予算なし
19	事務室の配置 の検討、調整 及び庁内サインの設置に係 る検討						事務室配置変 更等に伴う庁 内サインの対 応	対応時期	25年3月	5年3		54			事務室の配置 の検討、調整 及び庁内サインの設置に係 る検討						事務室配更等に伴内サイン応	置変 分庁 対応時期	26年3月	208								維持
19	事務室の配置 の検討、調整 及び庁内サインの設置に係 る検討						新庁舎建設に 向けての庁内 サインの検討	対応時期	25年32月	5年3					31%61																	
19	事務室の配置 の検討、調整 及び庁内サインの設置に係 る検討						本庁舎3階以 上の安全性の 確保	対応時期	25年32月																							
19	事務室の配置 の検討、の調整 及び庁内サインの設置に係 る検討						選挙管理委員 会事務局の移 転	対応時期	25年32月	5年3		233																				
20	ライフタウン 市境問題事務	市境問題の早期解決を図るため、湘南ライフタウン住民及び藤沢市との協議を進める。	要沢市 定 ライフ タウン 住民 型 公共施設等 の利用案内 の発行	年1回	年1回	年1回							年1回	市境問題の早期解決 を図るため、湘南ラ イフタウン住民及び 藤沢市との協議を進 め、新たな行政協力 を企	ライフタウン 市境問題事務	市境問題の早期 解決を図るため、湘南ライフグウン住民の協議 を進める。	定例定型の利用	施設等 用案内 :	年1回	年1回 年1	0				未中	ф ф	現状維持	なし				藤沢市と事 務ルベル型に 南境間路線 を連対する線して 総持する。
20	ライフタウン 市境問題事務						地域住民及び 藤沢市との調 整	調整回数	年3回 年	: 3 🛛					ライフタウン 市境問題事務						地域住民	なび)調 調整回数	年3回									予 算 な し
21	ライフタウン 街区案内図更 新事業														ライフタウン 街区案内図更 新事業	藤沢市域に設置されている湘南ライフタウンの街区案内図に茅ヶ崎市域の情報を追加で表示	アンス 政策 政策 内にマイの内の	市域の 表示される フタウ 街区案 の数	48基	48基 48	3 基			496	未高		植小	なし				街区案内図の状態について、藤沢 市と連携して維持する。
21	ライフタウン 街区案内図更 新事業														ライフタウン 街区案内図更 新事業						茅ヶ崎市 シール作 付	対区 シール駅 案内図の	i付 48基	496								※ 55
21	ライフタウン 街区案内図更 新事業														ライフタウン 街区案内図更 新事業						街区案内 維持のた 現地確認	面の 確認案内の数	図 48基									予算なし
702	公共施設開館 日の見直しに ついての検討	公共施設の有効活用を図るため、施設開館日の見直しにつき関係各課と協議調整を行う。	定例 調整会議院 定 機数 催数	3 @	3 🛭	3 🛭							30	課題を調査、検討し、今後の方向性を 確認できた。																		
702	公共施設開館 日の見直しに ついての検討						完全実施に関する検討	土曜日通年開 庁完全実施に 関する検証	年3回 年	: 3 □					事業No.1「事 推進及びサー に統合	移の効率化の ビスの向上」																
22	か 不当要求等の 対策	不当要求行為に毅然と対応し、市民に対して公中・公正な行政サービスを提供する。	定対策に関する研修の実型施	. 10	1 🛛	1 🛭							10	研修を実施し、職員 が知識を習得した。	不当要求等の 対策	不当要求行為 に毅然と対応 し、から民に対 して公行政サー になるを提供す る。	定例定列策	二関す 多の実	1 @	10 1	0				未高	5 A A	現状維持	ta U				を なし ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

課かい名 企画経営課 施策目標 先を見据えた政策を実現する

施策目		を見据えた政策を実現す	ర																															
	事務事	基礎情報			指標・目標						平 績	P成24年度評価		事後評価						平6	以25年度計	十画							今後σ	事業展開・経	経営改善の方策			
	100		対象(事業					活動			決算内訳						対事		指標・目標			活動	予算内部			必要性				事項に係る取組		広域連携に 取組	B
事業	語 事務事業名 フ (第1次実施	事務事業の 目的・成果 (第1次実施計	(顧客)	性 名称	(9	目標値 第1次実施計	画)	活動	活動量・5	ナービス量の選 1次実施計画)	当該事務事業全体 の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額 標の道	指 事務事業の目的に する成果の状況	24年度対 の取組に対す	事務事業名 (第2次実施計 画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施 計画)	象(解	呂称	目標値 (第2次実施計画	<u>n</u>)	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体 の予算額 (合計)	活動ごとの 業 予算額	務 貝	= 9#	事業の 位置 音	を 数 経営改善による取	目標	2	x善 期 具体的な改善	可能性。広り	第 の 方
	ラ 画)	画)	5	分	23年度	24年度	25年度	/山里//	活動指標の名利	目標値	実績値	21,088			る分析		計画)	客 区 分		25年度 26年度	27年度	_	活動指標の名 称 目標値	6,189	6,189	違成	が果焼	付き等で	経営 改改 経営改善による取 り組みの方向性 がで	等)	日信の定義	(年 内容 (E)	の有無	容性
	TV##*								THE A DOM	_						エルエナゲ の							THA OD											予
22	不当要求等(対策	D						研修会の実施	研修会の実施 回数	年1回	年1回					不当要求等の 対策						研修会の実施	研修会の実 施回数 年1回										1	算なし
																																	+	予
22	不当要求等(対策	מ						不当要求等対 策会議の開催	会議の召集可 能日数	3 6 5 日	3 6 5 日					不当要求等の 対策						不当要求等対 策会議の開催	会議の召集 可能日数 365日										1	算なー
																													_				+	
22	不当要求等(対策	מ						県警主催の研 修会への参加	受講率	1 0 0 %						不当要求等の 対策						県警主催の研修会への参加	受講率 100%											
		地域の活性化に資		-												構造改革特別	地域の活性化に	*																7
23	構造改革特別 区域の提案 申請事務	地域の活性化に質するため、構造改事特区の提案、申請に係る検討調整	職員	度 例 照会回数	3 🛽	3 💷	3 🛭						3 [庁内関係課かいに 業の抽出を行った	В	構造改革特別 区域の提案・ 由誌事務	質するため、機 造改革特区の提 案、申請に係る 検討調整を行	職員 別 照知	会回数	3 🛛 3 🗎	3 🛛					未	+ + +	現状維 な し	;				なし	予算な
	中间争约	を行う。		型				構造改革特								H 마 쿠 17	検討調整を行 う。	型				構造改革特												U
23	構造改革特別 区域の提案	副 •						区、地域再生 計画の提案・ 申請に係る調	各課照会及び調整会議の開	3 🛽	3 💷											区、地域再生 計画の提案・ 申請に係る調 整事務	告課照会等 の回数 3 回											予算な
	申請事務							申請に係る調 整事務	催回数													申請に係る調 整事務	9 000											Ū
		種々の課題を地方		_																														
24	共同調査研究 事務	究 自治研究機構と共 同で調査研究する ことで効果的な施 策の検討を行う。	関係各課	例調査・研究	3月まで	3月まで	3月まで					45	3月8	庁内関係課かいに 業箇所の照会を行	事 っ B	共同調査研究 事務	多様化した市 民ニーズに対 応した行政運	職員 例 調査	・研究 3.	月まで 3月まで	3月まで			45		未	高高高	現状維 な し					なし	維持
		策の検討を行う。		型										,			営を行う。	型																
24	共同調査研究	究						共同調査研究 事業に応募す	検討回数	1 📵	1 🛽		45									共同調査研究事業に応募す	で 検討回数 1回		45								1	維
	事務							る事業の抽出	17.11.7													る事業の抽出	1										1	持
	+mrn +++ mi	57		定										取り組み可能なも	σ.	+BC0 #+B1=2		定																- 子
25	押印・住所 載の廃止の 進	記 事務の合理化及び 手続の簡素化を図 る。	各課	例 庁内におけ る実態調査	1 💷	1 💷	1 🗆						1 🗵		元 現	載の廃止の推進	事務の合理化 及び手続の簡 素化を図る。	各課 例 庁内 定 る実	におけ 態調査	1 🛛 1 🗎	1 🛭					未	+ + +	現状維 な 持 し	,				なし	算な
				<u> </u>										1/(U) HE NO 22 1 3 3 / C.	•			±																7
25	押印・性別 載の廃止の 準	記 惟						押印廃止に向 けた各課の対 応状況の調査	調査の実施回 数	年1回	年1回					押印・性別記 載の廃止の推 **						押印廃止に向けた各課の対	調査の実施 回数 年1回											算な
	進															進																	\vdash	L
25	押印・性別記載の廃止の記	記惟						性別記載廃止 に向けた各課 の対応状況の	調査の実施回	年1回	年1回					押印・性別記載の廃止の推						性別記載廃止 に向けた各調 の対応状況の	は 開査の実施 回数 年1回										1	予算な
	進							調査	~							進						調査												Ū
26	地方自治法	等 地方自治法等の改 正による業務対応	職員	定 例 改正に伴う	3月まで	3月まで	3月まで						3月	必要に応じて各課 で いに情報を提供し	^か А	地方自治法等	地方自治法等 の改正による 順	定 地方 改正	自治法に伴う	3月まで 3月まで	3月まで					未	高高高	現状維 な お					なし	予算な
	OLXIEOXI	ID III.C& V #37/3/10		型 対応										た。		OKECOSTIC	業務対応	型	付応				it so in the T					14 0						Ü
26	地方自治法の改正の対力	等						地方自治法等の改正の動向に係る情報収	により適切に	0 0	0 🛛					地方自治法等 の改正の対応						地方自治法等の改正の動向	情報収集イ 日 足により適 切に対応で さなかった										1	予算
	の改正の対								対応できな かった回数													生	さなかった 回数											なし
0.7	受益者負担(公共施設の利用状 況や近隣市町との パランス等を考慮	+	定 適切な受益 者負担の検 討及び算定	428	120	1 2月						実施明	公共施設白書の内 の充実及び対象施 し 等の見直しにより	容設	受益者負担の	施設の適正な 使用料を検 討、設定し、	定受益例	者負担	Mr±/L	2施設				3		高高高	拡大 あい					.	
27	適正化事務	ハランス寺を考慮 し、適正な利用料 金の検討を図る。	TO EX	定計及び算定	1219	121	128						で作業	中 継続した取り組み 行っている。	ě	受益者負担の 適正化事務	効率的で持続 可能な施設運 営を図る。	定例定型	設数 27	Meax	∠ neax				i		a) (a) (a)	36.7 1)					なし	
	受益者負担(D						各施設におけ る最新の維持		25年3												各施設におけ る最新の維持 管理コストの	t 特		3	į								予質
27	適正化事務							る最新の維持 管理コストの 算定	算定時期	月	継続中											管理コストの	2月 2月		i	i							1	なし
	77 ± * 4 ± 17							// # # * # · # · # · # · # · # · # · # · #		2.5.45.2												/\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ 	2.5.45		3				77 H TV 4 H		公共施設利 2	公共施設白書 を活用し、受		予
27	受益者負担(適正化事務	0)						公共施設白書 の作成	作成期限	2 5年3 月	継続中											公共施設白書 の作成	作成期限 2.5年 1.1月		音道	i I		3)	受益者負担 の適正化	29年度	用料金の見 直し時期	28 を活用し、受考 と	1	算なし
								使用料のあり														「公の施設の			3							つ。 駐車場の運営方	\top	予算
27	受益者負担(適正化事務	D						方に関する基本方針(案)の作成	作成期限	2 5年3 月	継続中											・公の施設の あり方に関す る基本的な考 え方」の策定			1	1		あり	受益者負担 の適正化	25年度	駐車場暫定 有料化の実 施時期	法の見直しによる、行政拠点地 区全体の有料化を検討・実施を	1	算なし
								O)TFIX														公共施設開館			-							行う。	+	
27	受益者負担(適正化事務	מ																				日、開館時間 等の見直しに	関係課との 27年3 協議 月		N. rec and									予算な
				_										自主財源の拡大に	向		現在実施している					ついての検討	j e		ĪĒ	'								U
28	有料広告等続	新確 現在実施している 広告媒体以外に対象となり得る媒体 を検討する。	事業者等	定 新たな自主 財源の検討	2件	2件	2件						24	け、新たな広告事	<u></u>	有料広告等新 たな財源の確	現代実施している 広報紙やホーム ページ、エレベー ター扉に加え、新 たな広告媒体の対象を検討し、歳人	定 新た する	に契約 有料広 2f	件 2件	2件					未	高高高	拡大 あり					あり	予算な
	(乐事務	を検討する。		型 及び催保										日標値に至らなかた。	,	保事務	たな仏告媒体の対象を検討し、歳人 の増加を目指す。	型音等	い汁数			「茎を体士に	-											なし
28	有料広告等! たな財源の	新確						有料広告に関 する基準の見	見直し期限	25年3	継続中											「茅ヶ崎市に おける広告掲 載に関する基	見直し期限 見直し期限 月											予算な
	保事務							直し		月まで												本方針」改訂版の策定	J										\perp	なし
28	有料広告等	新						新たな広告媒 体の検討に向 けた啓発	啓発通知の発	24年4	2 4年 4											新たな広告媒体の検討に立	隊 啓発通知の 25年8 発信 月											予算
20	保事務	MEE.						体の検討に向 けた啓発	信	月	月											けた啓発	3 発信 月											なし
	有料広告等	新						新たな広告媒 体の推進			. 10											新たか広生地						45	選択と集中		新たな有料	。 広告件数の他	共通 告嫁 討し	i した広 体を検 予 、ス 管
28	たな財源の 保事務	THE STATE OF THE S						体の推進	丛舌媒体数	2件	1件											体の推進	広告媒体数 2件					ij	選択と集中 の徹底・自主 財源の確保	2 件	広告等の件 2 数	26 広告件数の増加	のリ ケー リッ かし	したを はなる。 は体、ルトたに 予算なし

練かい名 企画経営課 施策目標 先を見据えた政策を実現する

平成24年度評価 平成 2 5 年度計画 今後の事業展開・経営改善の方策 指標・目標 実績 事後評価 決算内訳 (千円) 活動量・サービス量の達成状況 (第1次実施計画) 目標値 (第1次実施計画) 活動指標の名 称 目標値 活動指標の名称 目標値 実績値 25年度 26年度 27年度 23年度 24年度 25年度 21,088 21,088 本市域に、地震動・ 非波等件う磁理象に よる同時を発明の資 活動 が発生した場合に、 対策活動を減として 型型 部の災害応急 対策活動マニュアルの ニュアルの検 検証及び見直 話及び見直し 等(毎年) 部の災害応急 対策活動マ ニュアルの検証及び 直接証及び見直し 等(毎年) 災害応急対策 活動 888 情報収集及び 関係機関との 連絡調整の実 随時 施 情報収集及び 関係機関との 連絡調整 の実施 災害応急対策 活動 24年4 888 災害応急対策 活動 図上(想定) 訓練の実施 訓練の実施 2回 図上(想定) 訓練の実施 数 2回 2 💷 庁内共通事務 のとりまとめ や庁内外の照 会回答を行う。 定例 定刑 22 999 第 部内調整事務 部内の事務の調整 定例 定例 を行う。 部内調整事務